

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29. 6. 7 第 193 回国会第 23 号

6 月 7 日（水）、第 23 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、田中国土交通副大臣、根本国土交通大臣政務官、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

今 枝 宗一郎君（自民）

- ・自民党の「所有者不明土地等に関する特命委員会」において取りまとめた土地収用を円滑化、迅速化すべきとの提言に対する見解を伺いたい。
- ・現在、日本のインターチェンジ間の平均は 10 キロで欧米の約 2 倍であるが、欧米並みを目指し、新城パーキングエリア及び赤塚パーキングエリア付近にスマートインターチェンジを設置することへの見解を伺いたい。

佐 藤 英 道君（公明）

- ・必要最小限だが機能的な博多港の整備の例を踏まえた上で、今後のクルーズ船受入拠点の在り方はどのようにあるべきか認識を伺いたい。
- ・七隈線の道路陥没事故を踏まえ、今後に向け、関連する知見を全国的に収集・活用できる仕組みの必要性等及び再発防止に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・J R 北海道が道内の基幹的な輸送機関として使命を果たすため、インバウンド需要の取り込み等鉄道の利用促進を通じた収入の増加や駅を拠点とした地域の賑わいづくりに取り組む必要性があると考えが見解を伺いたい。

本 村 賢太郎君（民進）

- ・綾瀬スマートインターチェンジの開通の見通しが立たなくなったとの報道があるが、現在の事業の実施状況と今後の見通しについて伺いたい。また、供用開始時期についても伺いたい。
- ・自家用自動車の運送についてガソリン代以外の金銭の收受について触れている「規制改革推進に関する第一次答申」に対する見解を伺いたい。また、今後、答申に基づき発出される通達が新経済連盟が提案するようなライドシェアの解禁につながらないよう十分に配慮する必要があるのではないか。

荒 井 聰君（民進）

- ・経営安定基金の運用益不足を補うため、原子力損害賠償機構法における賠償スキームのような J R 各社が負担金を出す仕組みを構築すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・J R 北海道の経営改革のため外部から運営会社を公募するなど新しい試みが必要と考えるが、大臣の所感を伺いたい。

津 村 啓 介君（民進）

- ・委員会の審査又は調査を行うときは、質疑は政務三役に対して行い、政府参考人対しては細目的・技術的な事項について行うという衆議院規則の本旨に鑑み、官僚組織のトップに政治家が政務三役に任命される政治主導の制度趣旨、また政府委員の廃止、副大臣の設置等の改革に対する大臣の見解について伺いたい。
- ・福岡市営地下鉄七隈線延伸工事に伴う道路陥没事故を踏まえ、国土交通省が行っている路面下空洞調査技術の試験方法及び評価指標（案）に対する意見募集の現在の状況及び今後の予定について伺いたい。

清 水 忠 史君（共産）

- ・トラック、トレーラーの運転手の適正な労働時間の設定や賃金の確保についての大臣の認識を伺いたい。
- ・労働者からの賃金台帳閲覧の要求に事業者が応じない事例、全社員に対し鉛筆で業務記録を記載することを指導する事例、さらに固定残業代から有給休暇取得分にあわせ控除を行うことの妥当性について見解を伺いたい。
- ・政府の「働き方改革実行計画」において、自動車運転手については、5 年後に年 960 時間の規制を適用するとして当面は適用が除外されたが、これは現在の運転手の高齢化と人手不足を加速させるだけと考えるが、見解を伺いたい。

本 村 伸 子 君 (共産)

- ・空の安全を守る航空管制官、航空管制運航情報官、航空管制技術官、航空灯火・電気技術官、それぞれの役割の重要性について認識を伺いたい。
- ・航空管制延べ取扱機数が増加する中で、航空管制官等定員数が減少することで、管制官等一人当たりの負担及び安全に対するリスクが増加し、ヒヤリハットの事例も増加していると現場から聞いたが、大臣の見解を伺いたい。
- ・航空管制延べ取扱機数が増加する中部国際空港及び関西国際空港の航空管制官等定員数を削減する理由について伺いたい。

木 下 智 彦 君 (維新)

- ・森友学園への国有地売却問題における当該土地の所有権等の現状はどうなっているのか。政府による買い戻し等は検討しているのか。
- ・当該土地が国有地として返還された場合、地下埋設物の再調査は実施するのか。
- ・当該土地の処分に当たり、地方自治体や、民間企業、学校法人、社会福祉法人等への売却や安価な賃貸の可能性は考えられるのか。